ソニーグループ（6758）

連結	売上高	営業利益	当期利益	1株益	1株配
23.3	109,744 億円	13,024 億円	10,053 億円	162.7円	15.0円
24.3	130,208 (+19%)	12,088 (▲7%)	9,706 (▲3%)	157.7円	17.0円
25.3 予	133,000 (+2%)	13,800 (+14%)	10,600 (+9%)	176.2円	20.0円
26.3 予	132,500 (▲0%)	15,000 (+9%)	11,100 (+5%)	187.1円	25.0円

株価情報（4/21時点）

株価：	3,377円	時価総額：	20.3兆円
株価純資産倍率（PBR）	24.3実：		2.7倍
株価収益率（PER）	25.3予：		19.2倍
自己資本利益率（ROE）	25.3予：		13.4%
配当利回り	25.3予：		0.6%

大和証券予想(2025/4/4時点)、実績は決算短信。IFRSベース。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。24/10/1を効力発生日として1:5の株式分割を実施、一株当たり数値は遡及修正済み

世界市場で強さを発揮するエンタメ事業(ゲーム・音楽・映画)に注目

多彩な IP(知的財産)を活用するエンタメ企業

ゲーム、音楽、映画、カメラ、イメージセンサー(I&SS)の各分野においてプレゼンスが高い一方で、相乗効果も発揮できるユニークな企業。テクノロジーを武器にエンタメ分野にてヒット作を創造。音楽配信サービスなどで、安定収益を稼げる構造に変化。ゲームでは、PS 5 の普及に伴いソフトやサービスの売上拡大が期待される。イメージセンサーは、スマホ向けカメラの高性能化や、車載向け市場拡大と成長期待が大きい。尚、25 年 10 月に金融事業の分離を計画。

会社は 25/3 期の過去最高益更新を計画

24 年度 3Q(10-12 月)の営業利益(金融を除くベース、以下同じ)は 4,230 億円(前年同期比 10%増)。ゲームは同 37%営業増益と 3Q として過去最高。PS5 の販売台数増加および収益性改善に加えて、ゲームソフトの販売増やネットワークサービスの価格改定が寄与した。プレイステーション全体の 12 月の月間アクティブユーザー数は 1.29 億アカウント(同 5%増)と PS 史上最高を記録した。音楽は、同 28%営業増益。配信サービスからの収入が増加した。

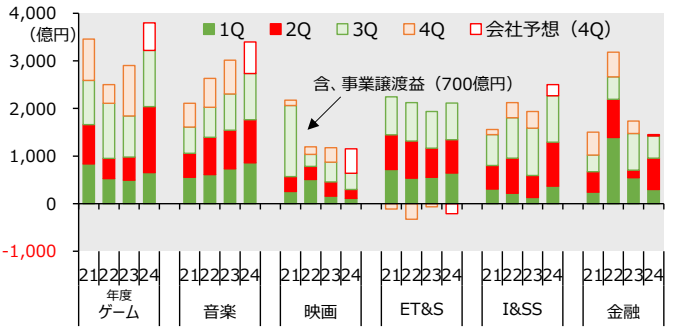
24 年度通期営業利益計画である 1 兆 1,900 億円(前期比 15%増、従来は 1 兆 1,650 億円)へ上方修正。過去最高益を更新する見通し。ゲーム、音楽を引き上げた。会社側は来期について、ゲームでは、PS5 の普及に伴うアクティブユーザー数の高水準維持や新作ゲームソフトによる寄与、I&SS では歩留まり改善と高付加価値化を成長要因として挙げた。

利益成長・株主還元の両立を目指す

24～26 年度の中期経営計画は、営業利益年平均成長率 10%以上、3 年間累計営業利益率 10%以上としている。累計営業 CF(ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ)は 4.5 兆円と前中計の 2.5 兆円を大幅超過する見通し。段階的に総還元性向 40%程度(23 年度 32%)まで引き上げる方針である。自社株買いについては、今決算時に上限 500 億円を新たに発表。24 年 5 月の発表分と合わせ 3,000 億円となる見込み。(下木 薫)

① エンタメ事業(ゲーム・音楽)が業績をけん引

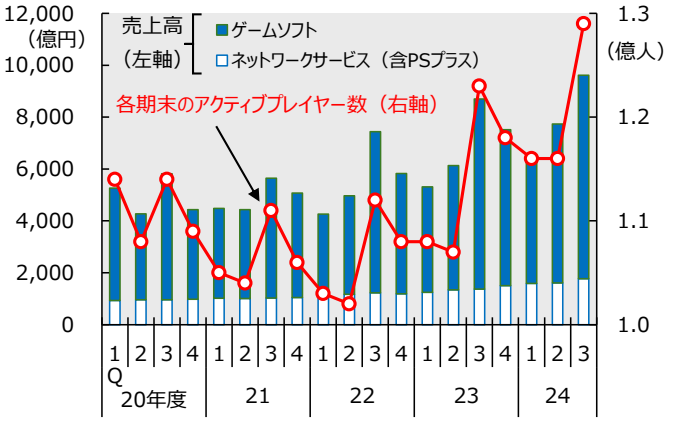
各セグメントにおける営業利益の推移



(注)調整額は非表示。ゲーム:ゲーム＆ネットワークサービス、ET&S:エンタテインメント・テクノロジー＆サービス、I&SS:イメージング＆センシング・ソリューション。23 年度 1Q より金融にて会計基準の変更あり。22 年度は遡及修正済。
(出所)会社資料より大和証券作成

② ゲームプレイヤー数は世界で増加が続く

プレイステーション・ソフト＆サービス売上高、プレイヤー数の推移



（注）3Q＝10-12 月期。（出所）会社資料より大和証券作成

株価推移（週足）　52週高値：3,904円　52週安値：2,210円

（出所）東京証券取引所、修正株価ベース

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません））をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　／　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】
大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 3 月 31 日現在）

L is B(145A)　シンカ(149A)　PRISM BioLab(206A)　エスコンジャパンリート投資法人(2971)　サンケイリアルエステート投資法人(2972)　SOSiLA 物流リート投資法人(2979)　日本アコモデーションファンド投資法人(3226)　森ヒルズリート投資法人(3234)　産業ファンド投資法人(3249)　アドバンス・レジデンス投資法人(3269)　アクティビア・プロパティーズ投資法人(3279)　GLP 投資法人(3281)　コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282)　日本プロロジスリート投資法人(3283)　星野リゾート・リート投資法人(3287)　One リート投資法人(3290)　イオンリート投資法人(3292)　ヒューリックリート投資法人(3295)　日本リート投資法人(3296)　サムティ・レジデンシャル投資法人(3459)　野村不動産マスターファンド投資法人(3462)　ラサールロジポート投資法人(3466)　スターアジア不動産投資法人(3468)　三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471)　日本ホテル＆レジデンシャル投資法人(3472)　投資法人みらい(3476)　三菱地所物流リート投資法人(3481)　CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487)　ザイマックス・リート投資法人(3488)　タカラレーベン不動産投資法人(3492)　カヤック(3904)　レナサイエンス(4889)　ティムス(4891)　ケイファーマ(4896)　TDK(6762)　アドバンテスト(6857)　太陽誘電(6976)　日本ホスピスホールディングス(7061)　アストマックス(7162)　クレディセゾン(8253)　あおぞら銀行(8304)　アドバンスクリエイト(8798)　日本ビルファンド投資法人(8951)　ジャパンリアルエステイト投資法人(8952)　日本都市ファンド投資法人(8953)　オリックス不動産投資法人(8954)　日本プライムリアルティ投資法人(8955)　ＮＴＴ都市開発リート投資法人(8956)　グローバル・ワン不動産投資法人(8958)　ユナイテッド・アーバン投資法人(8960)　森トラストリート投資法人(8961)　インヴィンシブル投資法人(8963)　フロンティア不動産投資法人(8964)　日本ロジスティクスファンド投資法人(8967)　ＫＤＸ不動産投資法人(8972)　大和証券オフィス投資法人(8976)　スターツプロシード投資法人(8979)　大和ハウスリート投資法人(8984)　ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985)　大和証券リビング投資法人(8986)　ジャパンエクセレント投資法人(8987)　GREEN Earth INSTITUTE(9212)　帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】
大和証券は、2024 年 4 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

D&M カンパニー(189A)　タウンズ(197A)　フィットイージー(212A)　タイミー(215A)　シマダヤ(250A)　オルツ(260A)　リガク・ホールディングス(268A)　グロービング(277A)　キオクシアホールディングス(285A)　令和アカウンティング・ホールディングス(296A)　dely(299A)　visumo(303A)　ミーク(332A)　ジグザグ(340A)　デジタルグリッド(350A)　LIFE CREATE(352A)　矢作建設工業(1870)　明治ホールディングス(2269)　ヱスビー食品(2805)　SRE ホールディングス(2980)　東海道リート投資法人(2989)　ヒューリック(3003)　ジョイフル本田(3191)　コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282)　アイカ工業(4206)　ぴあ(4337)　ユー・エス・エス(4732)　ＪＸ金属(5016)　インフロニア・ホールディングス(5076)　京都フィナンシャルグループ(5844)　三井海洋開発(6269)　キッツ(6498)　KOKUSAI ELECTRIC(6525)　ゆうちょ銀行(7182)　スズキ(7269)　アズワン(7476)　幸楽苑(7554)　梅の花(7604)　大日本印刷(7912)　スターゼン(8043)　サンリオ(8136)　三信電気(8150)　平和不動産リート投資法人(8966)　ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985)　テレビ朝日ホールディングス(9409)　ソフトバンク(9434)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。